

(添付書類)

営業報告書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)

I. 営業の概況

1. 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、当初、公共投資や個人消費が低迷しておりましたが、その後、世界経済の回復が続くなかで、設備投資の増加と輸出の好調に支えられ着実な回復を続けました。米国経済は、景気の先行きに対する明るい見通しを背景に設備投資の回復や企業収益の増加に加え減税により個人消費が堅調に推移し、概ね好調に推移しました。欧州経済は設備投資の持ち直しから緩やかに回復してきました。一方、アジアでは、中国が景気過熱の懸念もみられましたが、堅調な消費や増加する輸出により景気が持続的に拡大しました。また、タイ等一部東南アジア諸国でも消費や投資を中心に景気が拡大しました。

当社製品の主要顧客であるPC及び周辺機器、オフィスオートメーション等の情報通信機器関連業界よりの需要は、世界経済が回復するなか順調に拡大しましたが、価格競争はますます激化し、厳しい市場環境が続きました。

当社はかかる経営環境下で、各事業分野にわたり積極的に拡販を進めると同時に、収益力向上のための販売・生産活動の一層の効率改善によるコスト削減や、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努めました。

当期は、アジア地域への顧客の生産移管等により、国内販売は減少いたしました。中国向け仲介売上が新たに加わり、輸出は大きく増加いたしました。その結果、売上高は185,105百万円と前期と比べ22,152百万円(13.6%)増加いたしました。

また営業利益は4,351百万円と前期と比べ666百万円(△13.3%)減少いたしました。経常利益は13,343百万円と前期と比べ2,280百万円(20.6%)増加いたしました。

当期純利益は、シンガポールの販売子会社の事業再編等による減損処理2,904百万円及び同販売子会社等に対する貸倒引当金繰入額5,580百万円等の特別損失の計上、税効果会計による法人税等調整額に916百万円を計上したことにより2,266百万円と前期と比べ1,039百万円(84.7%)の増加となりました。

部門別の営業状況は以下のとおりであります。

ベアリング部門

当部門は当社の基幹事業部門であります。ボールベアリングはパソコンをはじめとした情報通信機器関連市場、VTR、エアコン等の家電関連市場を主要顧客としております。国内市場は需要が堅調に推移し、輸出は大きく増加いたしました。

この結果、売上高は45,659百万円となり、前期比34.9%の増加となりました。

電子機器及び部品部門

当部門は当社の売上の60%を占める部門であります。国内市場が低迷するなか、情報通信機器関連向けの内、精密モーター、ファンモーター、計測機器、スピーカー及びキーボードは厳しい競争のなかで、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は111,355百万円となり、前期比9.3%の増加となりました。

機械部品部門

当部門は情報通信機器関連市場向けのメカニカルパーツは輸出が大幅に伸び、国内が主要市場であるネジ部門も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は13,461百万円となり、前期比40.3%の増加となりました。

特殊機器及びその他の部門

特殊機器は防衛庁関連機器を主体としておりますが、防衛予算の減少もあり、低調に推移いたしました。その他の部門は当社が製造する子会社向けの生産機械、金型が主体であります。生産設備の増強投資が前期に比べ減少したため、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は14,630百万円となり、前期比16.8%の減少となりました。

2. 設備投資及び資金調達状況

設備投資につきましては、軽井沢工場、藤沢工場、及び大森工場の生産設備の増強と合理化を中心として、総額2,295百万円の投資を行いました。この資金調達につきましては、自己資金を充当いたしました。

3. 今後の見通しと課題

来期のわが国経済は、回復の足取りが着実なものになり、景気も当分の間、比較的順調に推移するものと予想されます。米国経済は、素材価格などが上昇しているものの、一方では消費者物価が安定しており、成長を加速し世界経済を牽引するものと予想されます。アジアでは、中国において、一部では投資の過熱が懸念されておりますが、旺盛なインフラ投資を中心に投資の拡大が経済成長を牽引するものと考えております。

このような事業環境の下、次のような課題を着実に達成し、世界最強の総合部品メーカーを目指して収益性を高め、企業価値を引き上げてまいります。

これらを実現するための課題を要約すると、次のようになります。

- ① ベアリングとベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。
- ② 精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。
- ③ 全ての製品について高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにする。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 営業成績及び財産状況の推移

区 分	第 55 期 (平成12.4~ 平成13.3)	第 56 期 (平成13.4~ 平成14.3)	第 57 期 (平成14.4~ 平成15.3)	第58期(当期) (平成15.4~ 平成16.3)
売 上 高	百万円 197,675	175,218	162,952	185,105
経 常 利 益	百万円 12,127	10,033	11,062	13,343
当 期 純 利 益	百万円 3,947	4,351	1,227	2,266
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円 9.89	10.90	3.08	5.68
総 資 産	百万円 380,800	376,880	362,682	366,618
純 資 産	百万円 180,559	181,222	181,240	182,389

- (注) 1. 第57期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
2. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 第58期(当期)から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号)に基づいて第57期以前の「当期利益」「1株当たり当期利益」は、それぞれ「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
4. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
なお、1株当たり当期純利益は、第55期まで自己株式を含めて算出しておりますが、第56期から自己株式を控除して算出しております。

II. 会社の概況 (平成16年3月31日現在)

1. 主要な事業内容

部 門	内 容
ベアリング	ミニチュアベアリング、小径ベアリング、ロッドエンドベアリング等
電子機器及び部品	精密小型モーター、ファンモーター、ひずみゲージ、変換器、キーボード、スピーカー、バックライト、スイッチング電源、ハイブリッドIC、ハードフェライト、インダクター等
機械部品	自動車用及び航空機用ねじ、テープガイド、ピボットアッセンブリー、ギア
特殊機器及びその他	航空機搭載用装置及び防衛関連機器、金型、機械、治工具等

2. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 399,167,695株
 (3) 株主数 29,571名
 (4) 新株予約権の状況

第4回国内無担保転換社債（平成8年6月3日発行）

- ・新株予約権の数 27,080個
- ・目的となる株式の種類及び数
 普通株式 27,860,082株
- ・新株予約権の発行価額 無償

第4回無担保新株引受権付社債（平成12年11月1日発行）

- ・新株予約権の数 12,790個
- ・目的となる株式の種類及び数
 普通株式 2,875,000株
- ・新株予約権の発行価額
 1個につき 35,000円

(注)「商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」(平成13年法律第129号)第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債または新株引受権付社債であります。

(5) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,115 ^{千株}	8.82%	— ^{千株}	—%
株式会社啓愛社	20,000	5.02	1,183	10.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,477	4.64	—	—
株式会社新生銀行	12,501	3.14	—	—
住友信託銀行株式会社	12,349	3.10	2,013	0.13
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347	3.10	—	—
デポジタリー・ミニス・インコーポレーション	10,550	2.65	—	—
株式会社三井住友銀行	10,000	2.51	1	0.02
株式会社東京三菱銀行	6,756	1.70	2	0.03
メソバンク・トレーディング・クリアランス・オムニバス	6,712	1.69	—	—

(注) 1. 平成16年4月8日(報告義務発生日は平成16年3月31日)に、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド他9社の共同保有者から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当期末現在(平成16年3月31日現在)の実質所有状況の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド他
 9社の共同保有者

保有株式数 23,334千株 株式保有割合 5.83%

(保有株式数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

2. 平成16年4月15日(報告義務発生日は平成16年3月31日)に、アンダーソン・毛利法律事務所を代理人とするモルガン信託銀行株式会社他3社の共同保有者から大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当期末現在(平成16年3月31日現在)の実質所有状況の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者 モルガン信託銀行株式会社他3社の共同保有者
保有株式数 31,908千株 株式保有割合 7.99%

3. 自己株式の取得、処分等及び保有

(1) 前決算期における保有株式

普通株式 66,853株

(2) 取得株式

普通株式 19,488株

取得価額の総額 10,115千円

(3) 処分株式

普通株式 1,682株

処分価額の総額 931千円

(4) 決算期における保有株式

普通株式 84,659株

4. 従業員の状況

区分	従業員数	対前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
男子	1,963名	△81名	40.0才	16.5年
女子	427	△41	32.9	11.2
合計または平均	2,390	△122	38.7	15.6

5. 主要な借入先

借入先	借入金残高	当該借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
住友信託銀行株式会社	9,700百万円	12,349千株	3.10%
株式会社三井住友銀行	9,600	10,000	2.51
株式会社東京三菱銀行	9,600	6,756	1.70
株式会社UFJ銀行	7,100	3,301	0.83
株式会社みずほコーポレート銀行	6,800	3,220	0.81

6. 重要な企業結合の状況

(1) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
NMB THAI LTD.	1,200,000千BT	100.0%	ベアリング等の製造販売
PELMEC THAI LTD.	1,100,000千BT	100.0	ベアリング等の製造販売
MINEBEA THAI LTD.	8,381,818千BT	100.0	キーボード、モーター等の製造販売
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	1,610,000千BT	100.0(13.9)	電子機器及び部品の製造販売

会 社 名	資本金	議決権 比 率	主要な事業内容
NMB (USA) INC.	311,093 千US\$	100.0	持株会社
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION	6,800 千US\$	100.0 (100.0)	ベアリング及び電 子機器等の販売
NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC.	94,000 千US\$	100.0 (100.0)	ベアリングの製造 販売
NMB-MINEBEA UK LTD.	43,700 千Stg£	100.0	ベアリング等の製 造販売
上海美蓓亚精密机电有限 公司	239,060 千US\$	100.0	ベアリング及び電 子機器の製造販売
ミネベア貿易(香港)有限 公司	40,000 千HK\$	100.0	ベアリング及び電 子機器等の販売

(注) 1. 議決権比率欄の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
2. NMB THAI LTD. とミネベア貿易(香港)有限公司は重要性が増したため、
当期より重要な子会社として記載しております。

(2) 企業結合の経過

当社と松下電器産業株式会社モータ社(以下、松下電器)は、平成15年8月に情報モーター四商品(ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター)事業を統合し、情報モーター事業新会社を設立する統合基本合意書を締結し、平成15年12月に事業統合契約書を締結しました。これにより、平成16年4月1日にミネベア・松下モータ株式会社を発足させました。出資比率は、当社60%、松下電器40%です。

(3) 企業結合の成果

当社の連結子会社は46社、持分法適用会社は2社であります。

当期の連結売上高は268,574百万円、連結当期純利益は6,019百万円となりました。

7. 主要な事業所

名 称	所 在 地
本 社 ・ 軽 井 沢 工 場	長 野 県
東 京 本 部	東 京 都
浜 松 工 場	静 岡 県
藤 沢 工 場	神 奈 川 県
大 森 工 場	東 京 都
松 井 田 工 場	群 馬 県
佐 久 工 場	長 野 県

8. 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役 社長執行役員	山本 次男	
取締役 専務執行役員	貝 沼 由久	東京事務管理部門会議構成員並びに 人事総務、物流及び資材の各担当
取締役 専務執行役員	山 岸 孝行	技術本部長
取締役 専務執行役員	小 原 陸郎	製造本部長兼軽井沢製作所長
取締役 専務執行役員	水 上 龍介	東京事務管理部門会議構成員並びに 総合企画及び情報システムの各担当兼環 境管理担当
取締役 専務執行役員	瀬ノ上 顕治	東京事務管理部門会議構成員並びに 経営戦略担当
取締役 専務執行役員	竹 中 東聖	ミネベア・松下モータ(株)代表取締役 社長
取締役 常務執行役員	道 正 光一	営業本部長兼欧米地域統括営業部長 兼欧州地域総支配人
取締 役	松 岡 敦	(株)啓愛社代表取締役社長
取締 役	チャンチャイ・ リータヴォン	アジアクレジット(株)会長
監査役(常勤)	森 慎一	
監査役(常勤)	天 野 義紀	
監 査 役	市 川 光雄	(株)啓愛社専務取締役
監 査 役	平 出 功	税理士

- (注) 1. 平出 功氏は平成15年6月27日開催の第57回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
2. 専務取締役三枝正人、常務取締役山口 喬、丸田富弘、取締役沢村貞夫、平尾明洋、大木貞彦、仲 卓也、清水征夫、山中雅義、眞瀬俊二、加藤木洋治、藤澤 進、長田政光、岡宮秋雄、竹内留四郎及び監査役内田稔朗の各氏は平成15年6月27日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
3. 松岡 敦及びチャンチャイ・リータヴォンの両氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
4. 市川光雄及び平出 功の両氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	126,841	流動負債	132,895
現金及び預金	7,886	支払手形	3,437
受取手形	5,104	買掛金	26,095
売掛金	45,905	短期借入金	51,251
仕入製品	2,781	コマーシャルペーパー	4,000
未着品	1,279	長期借入金(1年以内返済)	4,000
製品	1,142	社債(1年以内償還)	10,000
原材料	2,065	転換社債(1年以内償還)	27,080
仕掛品	2,546	未払金	2,932
貯蔵品	141	未払法人税等	69
前払費用	380	未払費用	1,003
関係会社短期貸付金	49,205	前受金	1
未収入金	3,747	預り金	367
立替金	7	前受収益	6
繰延税金資産	3,056	賞与引当金	1,853
その他	1,621	設備関係支払手形	169
貸倒引当金	33	その他	625
固定資産	239,731	固定負債	51,334
有形固定資産	30,743	社債	28,000
建物	10,767	新株引受権付社債	4,000
構築物	609	長期借入金	19,000
機械装置	6,064	退職給付引当金	311
車両運搬具	13	執行役員退職給与引当金	22
工具器具備品	2,029	負債合計	184,229
土地	11,103	資 本 の 部	
建設仮勘定	155	資本金	68,258
無形固定資産	841	資本剰余金	94,756
借地権等	841	資本準備金	94,756
投資その他の資産	208,146	利益剰余金	17,772
投資有価証券	6,831	利益準備金	2,085
関係会社株式	160,437	任意積立金	11,500
出資金	0	別途積立金	11,500
関係会社出資金	33,154	当期未処分利益	4,187
長期貸付金	14	その他有価証券評価差額金	1,647
従業員長期貸付金	10	自己株式	46
関係会社長期貸付金	8,506	資本合計	182,389
破産更生債権等	41	負債及び資本合計	366,618
長期前払費用	636		
繰延税金資産	7,164		
その他	531		
貸倒引当金	9,180		
繰延資産	45		
社債発行費	45		
資産合計	366,618		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額		
経常	営業 損益 の部	営業収益	185,105	185,105
		売上高	185,105	
		営業費用		180,753
		売上原価 販売費及び一般管理費	159,186 21,567	
		営業利益		4,351
損益 の部	営業外 損益 の部	営業外収益		11,440
		受取利息	872	
		受取配当金	9,853	
		固定資産賃貸収入	322	
		その他の	391	
		営業外費用		2,448
		支払利息及び割引料	622	
		社債利息	1,144	
		社債発行費償却	26	
		為替差損	288	
		その他の	366	
		経常利益		13,343
特別 損益 の部		特別利益		1,054
		固定資産売却益	96	
		投資有価証券売却益	881	
		貸倒引当金戻入額	75	
		特別損失		10,157
		固定資産売却損	118	
		関係会社株式売却損	2	
		貸倒引当金繰入額	5,580	
		関係会社株式評価損	2,904	
		電源事業等整理損	209	
		製品補償損失	110	
		退職給付費用	493	
		特別退職金	307	
役員退職慰労金	431			
税引前当期純利益			4,240	
法人税、住民税及び事業税			1,057	
法人税等調整額			916	
法人税等合計			1,973	
当期純利益			2,266	
前期繰越利益			1,920	
自己株式処分差損			0	
当期末処分利益			4,187	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表及び損益計算書の注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕入製品	移動平均法による原価法
製 品	移動平均法による原価法
原 材 料	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料
仕 掛 品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター 個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器
貯 蔵 品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
無形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間均等償却
上記の項目以外は支出時に全額費用として計上して
おります。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。</p>
執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。

- (6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法
為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等にかかる為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。
また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(9) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
当期より改正後の商法施行規則(最終改正平成16年3月30日法務省令第23号)に基づいて計算書類等を作成しております。なお、同規則第197条の規定を適用し、貸借対照表、損益計算書の用語又は様式については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 31,731百万円(関係会社短期貸付金を除く)
短期金銭債務 21,641百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 49,711百万円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等については、リース契約により使用しております。

5. 保証債務 29,149百万円
 6. 新株引受権付社債の新株引受権の残高及び行使価格は次のとおりです。

	残高	行使価格
第4回無担保新株引受権付社債	4,000百万円	1,350円

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は1,647百万円です。
 8. 関係会社に対する売上高 118,951百万円
 9. 関係会社よりの仕入高 124,664百万円
 10. 関係会社との営業取引以外の取引高 17,824百万円
 11. 研究開発費の総額
 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費は、8,974百万円です。

12. 1株当たり当期純利益 5円68銭
 なお、損益計算書上の当期純利益の額は2,266百万円、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益の額は2,266百万円です。また、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は399,090千株です。

13. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
 (繰延税金資産)

賞与引当金損金算入限度超過額	722百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	65
投資有価証券評価損	1,519
関係会社株式評価損	2,467
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,575
繰越欠損金	951
繰越外国税額控除	1,539
その他	436
繰延税金資産合計	11,274

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,054
繰延税金負債合計	1,054

繰延税金資産の純額	10,220
-----------	--------

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.0%
--------	-------

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
住民税均等割等	1.8
繰越外国税額控除	12.5
修正申告による税額	14.7
法定実効税率の変更による差異	2.5
その他	0.6

税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5
-------------------	------

- (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正
繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期の流動
区分については、40.0%、当期は39.0%であります。これに
より繰延税金資産の金額が105百万円減少し、当期に費用計
上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

14. 退職給付会計関係

- (1) 企業の採用する退職給付制度
従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を
全面的に採用しております。

- (2) 退職給付債務等の内容

退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	9,069百万円
ロ 年金資産	7,635
ハ 差引(イ - ロ)	1,434
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	477
ホ 未認識数理計算上の差異	663
ヘ 退職給付引当金(ハ - ニ - ホ)	294(注)

- (注) 貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度へ
の移行による退職給与引当金超過額17百万円を「退
職給付引当金」に含めて表示しております。

退職給付費用の内訳

勤務費用	507百万円
利息費用	269
期待運用収益	188
会計基準変更時差異の費用処理額	493
数理計算上の差異の費用処理額	433

- (3) 退職給付債務等の計算の基礎

割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法により、 翌期から費用処理する こととしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年(按分額を特別損 失に計上しておりま す。)

利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分いたします。	4,187,524,850
配 当 金 (1株につき7円)	2,793,581,252
次 期 繰 越 利 益	1,393,943,598

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成16年 5月10日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤	力 [Ⓜ]
代表社員 関与社員	公認会計士	斉 藤	浩 史 [Ⓜ]
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代	清 和 [Ⓜ]

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、ミネベア株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第58期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会社及び子会社の会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成16年5月12日

ミネベア株式会社

代表取締役 山 本 次 男 殿

ミネベア株式会社 監査役会

監査役（常勤） 森 慎 一 ⑩

監査役（常勤） 天 野 義 紀 ⑩

監査役 市 川 光 雄 ⑩

監査役 平 出 功 ⑩

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第58期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

(1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

(4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

以 上

(注) 監査役 市川光雄及び監査役 平出 功は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

(ご参考)

当期の連結財務諸表は、次のとおりであります。

連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	138,953	流動負債	167,626
現金及び預金	24,780	支払手形及び買掛金	22,777
受取手形及び売掛金	58,241	短期借入金	72,195
たな卸資産	41,534	コマーシャルペーパー	4,000
繰延税金資産	6,554	長期借入金(1年以内返済)	6,367
その他	8,251	社債(1年以内償還)	10,000
貸倒引当金	408	転換社債(1年以内償還)	27,080
固定資産	175,916	未払法人税等	2,638
有形固定資産	148,457	賞与引当金	3,208
建物及び構築物	92,881	環境整備費引当金	989
機械装置及び運搬具	181,630	その他	18,368
工具器具及び備品	44,945	固定負債	52,743
土地	16,135	社 債	28,000
建設仮勘定	763	新株引受権付社債	4,000
減価償却累計額	187,897	長期借入金	19,842
無形固定資産	12,403	退職給付引当金	594
連結調整勘定	11,423	執行役員退職給与引当金	22
その他	980	その他	284
投資その他の資産	15,055	負債合計	220,370
投資有価証券	7,086	(少数株主持分)	
長期貸付金	46	少数株主持分	678
繰延税金資産	6,167	(資本の部)	
その他	1,897	資 本 金	68,258
貸倒引当金	142	資本剰余金	94,756
繰延資産	45	利益剰余金	2,755
資産合計	314,915	その他有価証券評価差額金	1,647
		為替換算調整勘定	73,505
		自己株式	46
		資本合計	93,866
		負債、少数株主持分及び資本合計	314,915

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		268,574
売 上 原 価		203,260
売 上 総 利 益		65,313
販売費及び一般管理費		47,208
営 業 利 益		18,104
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	111	
受 取 配 当 金	26	
持分法による投資利益	3	
そ の 他	1,147	1,289
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,213	
為 替 差 損	771	
そ の 他	1,609	5,594
経 常 利 益		13,800
特 別 利 益		
前期関係会社事業整理損修正額	325	
固 定 資 産 売 却 益	83	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	881	
電源事業等整理損引当金戻入額	441	1,732
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	105	
固 定 資 産 除 却 損	642	
製 品 補 償 損 失	476	
退 職 給 付 費 用	610	
特 別 退 職 金	307	
役 員 退 職 慰 労 金	431	2,573
税金等調整前当期純利益		12,958
法人税、住民税及び事業税	4,411	
法 人 税 等 調 整 額	2,798	7,210
少 数 株 主 損 失		271
当 期 純 利 益		6,019

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。